

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年
5月26日(火)
第17304号

http://www.e-sohko.com



倉庫のならイ
イーソーコ株式会社 TEL.03-5439-9401

新しい生活様式に法整備が必要 配達員の身分はまちまち

新型コロナウイルスの感染抑制に向けた「新しい生活様式」の一つ、出前・デリバリーの配達員が、自転車や自動車専用道路を走るなどの交通違反を犯したり、歩行者をはねる、車と衝突して配達員が亡くなる人身事故が頻発している。自転車を使った出前代行だが、対価を得てモノを運ぶ行為は、れっきとした運送事業であり、働く人の保障確立のためにも法整備が必要なのではないだろうか。

違反だけでなく人身事故も

5月12日、料理宅配サービス「ウーバーイーツ」の配達員が、自動車専用道路である首都高速道路を走行し、警察に通報されたニュースはテレビなどで全国報道された。その後の18日、東京・板橋区でウーバーイーツの配達員が自転車女性をはね、女性が軽けけがをす事故が発生した。

調べてみると、4月に同社の自転車配達員が車と衝突して死亡する事故まで発生していた。高速道路の走行、信号無視などの交通違反は個人の責任だが、運行管理は企業にあるはず。ところが配達員の身分が、サービスを行う会社によって違っていた。

同様のサービスを行う「出前館」や「楽天デリバリー」では、パート・アルバイトとして配達員を募集し、「交通費規定内支給」「社会保険完備」と雇用条件を明示している。

ウーバーイーツについては労働条件の明示がなく、関連ホームページでは「バイトでなく、自営業になるイメージ」「稼いだお金は確定申告が必要」で「税金を払わず罰則がきた」というトラブルには十分に注意しましょう」と説明されている。

雇用契約でなく、業務委託の形態をとっている。登録できる乗り物として、①自転車②25CC以下のバイク③125CCを超える中型バイク

貨物自動車運送事業は、第36条で「貨物自動車運送事業を営む者」として、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要、その他の事項を国土交通大臣に届け出なければならぬ」としている。

自転車は原動機がつかないことから、道路交差点では、リヤカーと同様に「軽車両」と分類され、自転車での配達だけならば貨運法の規制から外れる。

しかし、自転車でも事故を起こした場合、被害者を死傷させてしまった時は、道交法により過失傷害罪や過失致死罪が適用される民事でも、自動車事故と同様に加害者は被害者に損害賠償(治療費や慰謝料など)を支払わなければならない。損害賠償の金額は事故の被害状況によって決まるため、被害が少なけれ

ば数万円だが、大きければ数千万円になるケースもある。雇用契約があれば賠償責任は会社が負い、労災保険にも対応できる。

こうしたリスクはサイト運営者が負うことを、配達員に認める人たちが十分説明できていないように映る。

安心して業務でできる法整備を

料理宅配サービスのサイトをみると、各店舗のテイクアウト価格にサイトの手数料と配達料を含めた価格が表示されている。売買契約は、利用者とサイトの間で成立するので、正確には各店舗の出前代行ではない。しかし、利用者は「安心して業務でできる法整備を」

の店の弁当を注文したと理解している。通信販売で「配送料込み」として販売している業者が、価格に送料を入れた原価計算をして価格を設定しているのと同じ認識だ。

利用者が欲しい料理を手にするという最終点は同じだが、配達員はパート・アルバイトもいれば、請負業者もいる。

新しい発想で生み出されたサービスは、新しい生活様式を支えるインフラになりつつあるが、自転車での運送行為を想定していない。時代にあった貨物自動車運送事業法に改正し、汗を流して届ける人たちが安心して業務に当たれる環境整備が必要になっている。

武漢から直行貨物便を再開

ANA Cargo

ANA Cargo は、武漢天河国際空港と成田空港を結ぶ臨時チャーター貨物便の運行を19日から開始した。31日まで週6便(3往復)の運航が予定されている。成田へ向かう第一便には、マスクなどの医療物資、自動車部品や電子部品など計20ト、武漢への第一便には自動車部品や半導体関連部品など計10トが積載された。

これまで上海や広州に陸路で輸送された後、日本に空輸され、輸送日数やコスト面で不利だったため、日系企業などから直行貨物便再開に強い要望があった。

セイノーHD

特積みみからロジへ

新中計 コロナ禍をチャンスに



田口 義隆 社長

セイノーホールディングスは新たな中期経営計画(2020年4月〜23年3月)を発表した。重点戦略として、「特積みみのセイノー」から「ロジ」のセイノーへ軸足を移していく。売上高など数値目標は未定とした。

スローガンは「Connecting our values」で、グループ機能を最大限に発

揮するため、セグメント機能をつなぎ新たな価値の創出を目指す。「今後は価値創造型総合物流商社へ進化しなければならぬ」と田口義隆社長。

特に、ファクトリー機能とロジ・トランス機能を融合したロジステイクスの強化に軸足を移し、変化する顧客の生産性向上を図る。

具体的には、ロジ・トランス機能のさらなる拡大のため首都圏3拠点、中部2拠点、関西2拠点を新設、保管スペースも21万坪以上とする。23年3月期売上640億円を

目指す。ファクトリー機能の拡大には620億円、10αのロジ投資を行う。また、業種業態に特化した物流システムを構築し、顧客の全体最適化を推進する。

3カ年の投資額は、施設約800億円、車両約260億円、新規事業開発やオープンプラットフォーム構築など戦略投資も含め約1150億円。

国際物流は、グローバル3PLの拡大、フォワードینگ機能の強化でASEANの日系企業や多国籍企業に括したサービスを提供する。AS

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

日本米医薬品物流会社買収

日本通運は、米国で医薬品産業向け物流事業を展開するMD LogisticsおよびMD Expressのすべてを出資持分を取得することで合意し、22日に譲渡契約を締結した。

MD社は1996年創業。インディアナ州を本拠地とし、医薬品を中心にLogistics社は倉庫・流通加工、Express社は国内輸送を事業とし、売上高5100万米ドル(約55億円)、従業員数約270人。

株式取得により、米国内の医薬品物流ネットワークを獲得するとともに、日通のネットワークとの接続により米国本土と海外を一貫した物流品質管理の下に結ぶことができる。

MD社とは互いに異なる顧客基盤を持つことから、医薬品物流機能のみならず販路を補充し合うことができる。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。

田口社長は「今回の新型コロナウイルスで2つの大きな変化を体験した。一つは技術革新による判断軸の変更。時間や空間を超越する仕事の変化は大きなチャンスでもある。もう一つは、実際に会い、集うという我々の仕事の業態が持つ意味。心配されるような影響は全くなく、かえってインフラを支える業態として誇りを強くした」と話した。



温度管理倉庫室内